

財務状況把握の結果概要

四国財務局松山財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛媛県	砥部町

◆基本情報

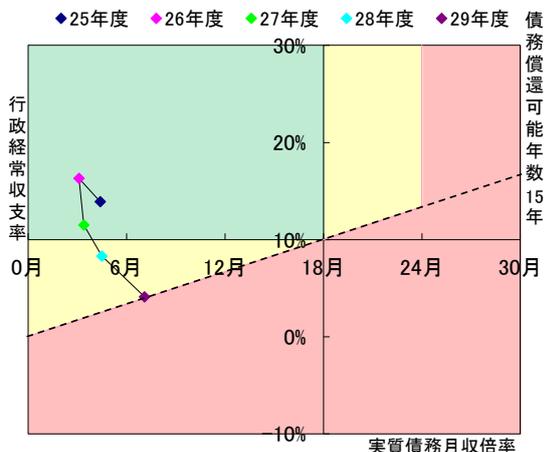
財政力指数	0.46	標準財政規模(百万円)	5,171
H30.1.1人口(人)	21,376	平成29年度職員数(人)	168
面積(Km ²)	101.59	人口千人当たり職員数(人)	7.9

(単位:千人)

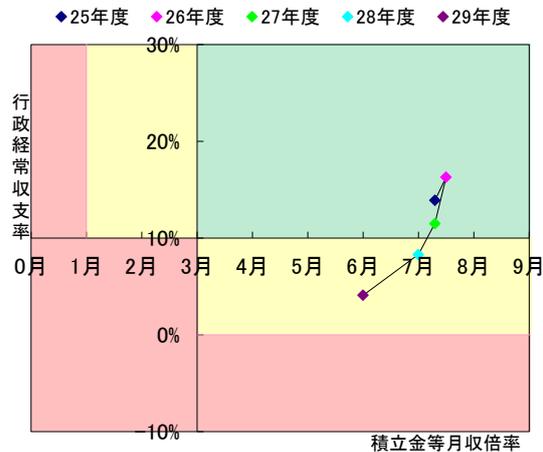
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	22.4	3.1	13.6%	14.7	65.4%	4.7	21.0%	1.3	11.1%	2.6	23.0%	7.3	64.9%
22年国調	22.0	2.9	13.4%	13.5	61.7%	5.4	24.9%	0.9	9.3%	2.4	23.1%	6.9	67.6%
27年国調	21.2	2.7	12.6%	12.2	57.5%	6.3	29.9%	1.0	9.3%	2.3	22.7%	6.9	67.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛媛県平均		12.4%		57.0%		30.6%		7.7%		24.2%		68.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

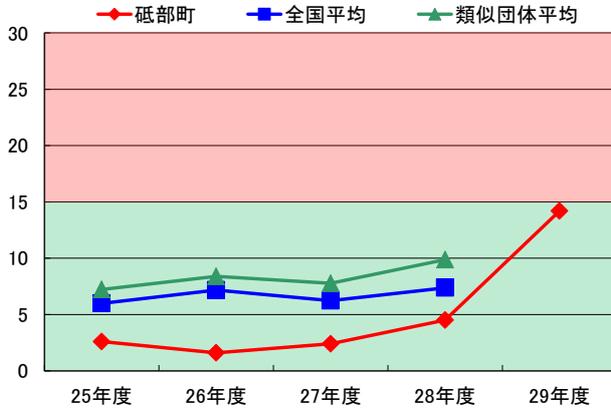
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

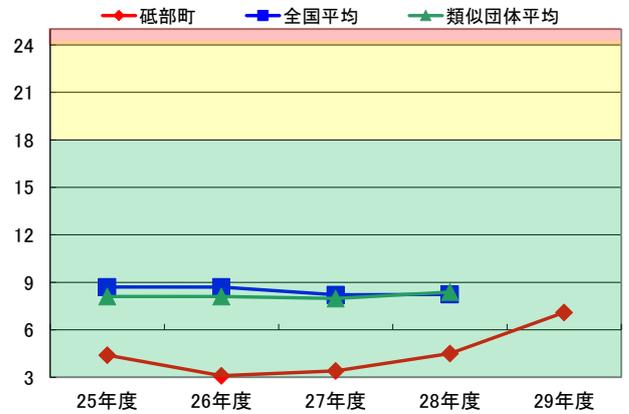
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛媛県 平均値
債務償還可能年数	2.6年	1.6年	2.4年	4.5年	14.2年	9.9年	7.4年	9.8年
実質債務月収倍率	4.4月	3.1月	3.4月	4.5月	7.1月	8.4月	8.2月	9.5月
積立金等月収倍率	7.3月	7.5月	7.3月	7.0月	6.0月	5.5月	7.5月	7.0月
行政経常収支率	13.9%	16.3%	11.5%	8.3%	4.1%	8.6%	12.7%	13.6%

※平均値は、いずれも28年度

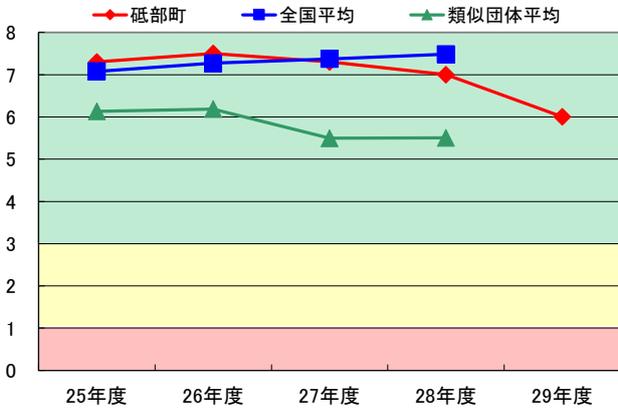
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



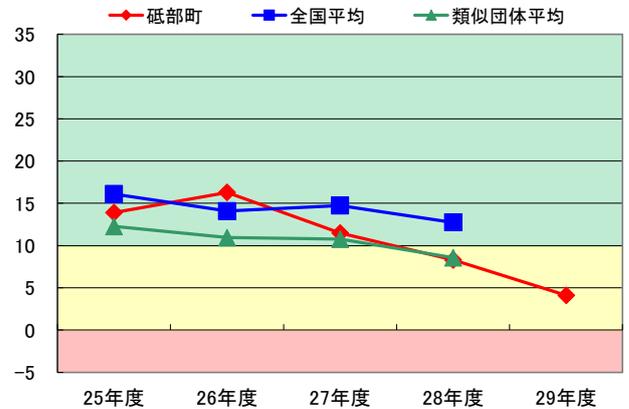
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



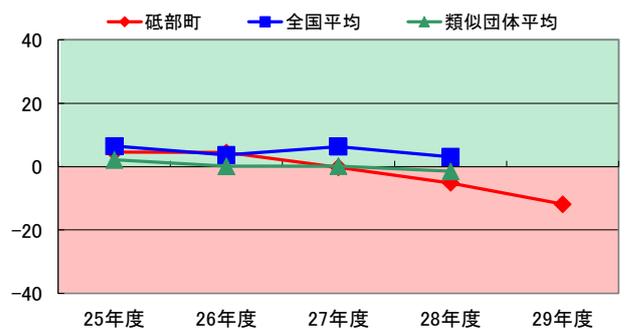
<参考指標>

健全化判断比率	砥部町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.89%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.89%	30.00%
実質公債費比率	1.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	16.3%	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



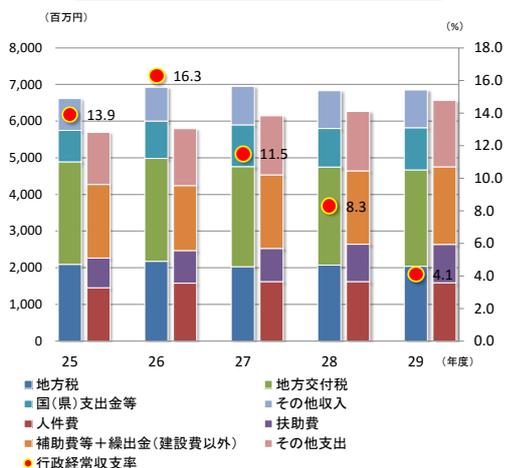
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

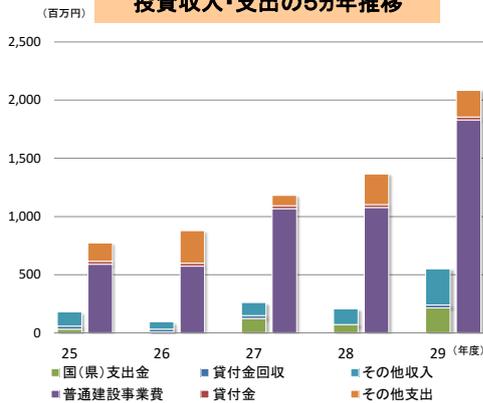
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,093	2,175	2,027	2,069	2,041	29.8%	3,946	42.4%	
地方譲与税・交付金	312	345	516	462	487	7.1%	685	7.4%	
地方交付税	2,795	2,808	2,732	2,678	2,630	38.4%	2,150	23.1%	
国(県)支出金等	859	1,021	1,139	1,051	1,148	16.8%	2,003	21.5%	
分担金及び負担金・寄附金	108	108	107	114	131	1.9%	173	1.9%	
使用料・手数料	323	335	280	288	273	4.0%	229	2.5%	
事業等収入	125	131	149	166	141	2.1%	127	1.4%	
行政経常収入	6,615	6,924	6,950	6,830	6,851	100.0%	9,314	100.0%	
人件費	1,455	1,578	1,622	1,623	1,591	23.2%	1,750	18.8%	
物件費	1,264	1,404	1,423	1,420	1,645	24.0%	1,832	19.7%	
維持補修費	79	76	125	142	112	1.6%	110	1.2%	
扶助費	808	888	900	1,016	1,041	15.2%	2,040	21.9%	
補助費等	1,183	904	1,091	1,098	1,180	17.2%	1,412	15.2%	
繰出金(建設費以外)	824	869	918	905	938	13.7%	1,268	13.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	80 (-)	73 (-)	65 (-)	56 (-)	56 (-)	0.8%	94 (0)	1.0%	
行政経常支出	5,693	5,792	6,144	6,261	6,565	95.8%	8,506	91.3%	
行政経常収支	922	1,131	806	569	286	4.2%	807	8.7%	
特別収入	47	25	27	30	11		125		
特別支出	2	0	-	9	8		59		
行政収支(A)	968	1,157	833	590	289		873		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	31	6	123	71	214	38.9%	406	49.0%	
分担金及び負担金・寄附金	1	2	1	1	3	0.5%	85	10.3%	
財産売却収入	22	2	1	28	6	1.1%	48	5.9%	
貸付金回収	25	25	25	-	25	4.5%	50	6.1%	
基金取崩	101	59	110	105	303	55.0%	238	28.7%	
投資収入	180	95	260	206	550	100.0%	827	100.0%	
普通建設事業費	590	572	1,067	1,077	1,831	332.6%	1,555	187.9%	
繰出金(建設費)	-	-	6	5	5	1.0%	52	6.3%	
投資及び出資金	76	105	75	164	159	28.9%	26	3.1%	
貸付金	25	25	25	25	25	4.5%	53	6.4%	
基金積立	81	175	8	95	65	11.8%	261	31.5%	
投資支出	772	878	1,181	1,366	2,085	378.8%	1,947	235.3%	
投資収支	▲592	▲783	▲921	▲1,160	▲1,534	▲278.8%	▲1,119	▲135.3%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	482 (100)	513 (300)	625 (300)	791 (276)	1,437 (287)	100.0%	1,006 (361)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	482	513	625	791	1,437	100.0%	1,006	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	715 (204)	686 (205)	535 (183)	470 (190)	497 (196)	34.6%	894 (330)	88.8%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	715	686	535	470	497	34.6%	894	88.8%	
財務収支	▲233	▲172	90	321	940	65.4%	112	11.2%	
収支合計	143	201	2	▲250	▲306		▲134		
償還後行政収支(A-B)	253	471	298	120	▲208		▲21		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	2,465 (6,353)	1,813 (6,181)	2,002 (6,271)	2,583 (6,591)	4,086 (7,531)		6,284 (10,247)		
積立金等残高	4,051	4,368	4,269	4,009	3,465		4,343		

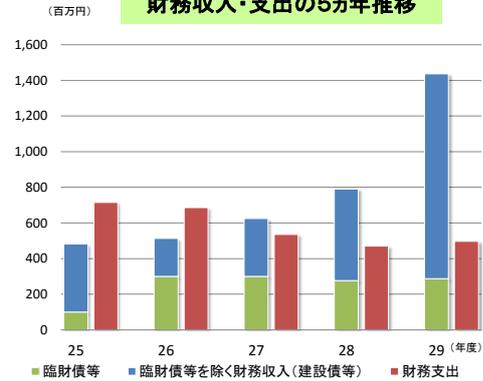
行政経常収入・支出の5カ年推移



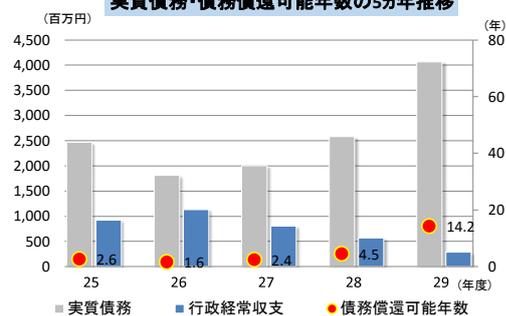
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはない。

① スtock面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、平成27年度以降上昇しているものの、29年度（診断対象年度）では7.1ヶ月と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、28年度の実質債務月収倍率4.5ヶ月は、類似団体平均8.4ヶ月と比較すると優位している。

② フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、27年度以降低下しており、29年度では4.1%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は14.2年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合せてみれば、収支低水準の状況にはない。なお、28年度の行政経常収支率8.3%は、類似団体平均8.6%と比較すると劣位している。また、28年度の債務償還可能年数4.5年は、類似団体平均9.9年と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰りについては、留意すべき状況にはない。

① スtock面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、平成27年度以降低下しているものの、29年度では6.0ヶ月と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。なお、28年度の積立金等月収倍率7.0ヶ月は、類似団体平均5.5ヶ月と比較すると優位している。

② フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1.債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	3.5年	2.3年	1.7年	1.7年	2.5年	2.6年	1.6年	2.4年	4.5年	14.2年	9.9年
実質債務月収倍率	9.7月	7.1月	4.7月	4.1月	5.2月	4.4月	3.1月	3.4月	4.5月	7.1月	8.4月
積立金等月収倍率	5.6月	6.0月	6.9月	7.2月	7.3月	7.3月	7.5月	7.3月	7.0月	6.0月	5.5月
行政経常収支率	22.9%	25.2%	23.4%	19.7%	17.5%	13.9%	16.3%	11.5%	8.3%	4.1%	8.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

貴町は過去10年全ての年度において、債務高水準となっていない。

貴町では、中長期財政計画において計画した以外の建物関係事業の起債を抑制してきたことにより、地方債残高が抑えられたため、実質債務月収倍率は、当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていたことから、債務高水準となっていない。

【積立系統】

貴町は過去10年全ての年度において、積立低水準となっていない。

貴町では、財政調整基金は標準財政規模の約2割を維持するよう、歳入歳出決算上生じた剰余金の一部を積立てるほか、公共施設更新準備基金は今後の公共施設の長寿命化等を考慮して積み立ててきたため、積立金等月収倍率は、当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っていたことから、積立低水準とはなっていない。

【収支系統】

貴町は過去10年全ての年度において、収支低水準となっていない。

貴町では、国や県の地方財政計画等により地方交付税が確保されてきたことから、平成27年までは行政経常収支率10.0%以上を確保しており、28・29年度においては、扶助費の増加や、給食センター改築に伴う備品等の購入による物件費の増加(29年度)、臨時福祉給付金支給事業返還金による補助費等の増加(29年度)等により、行政経常収支率が当方の診断基準(10.0%)を下回っているものの、債務償還可能年数は当方の診断基準(15.0年)を下回っており、両指標を合せてみれば収支低水準とはなっていない。

【今後の見通し】

貴町においては、平成29年度に「砥部町の中長期収支見通しと財政運営のガイドライン」(計画期間:平成29年度～平成40年度)を策定している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財政指標(計画最終年度:平成40年度)は以下のとおりである。

指標	29年度	40年度	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	14.2年	9.0年 改善	下記のとおり、実質債務は増加するものの、行政経常収支が改善するため。
実質債務月収倍率	7.1月	11.3月 悪化	35年度以降大型事業の終了に伴う起債の抑制等により、地方債現在高がやや減少する一方、歳入不足や大型事業への充当積立金等残高減少することから、実質債務が増加するため。
積立金等月収倍率	6.0月	2.2月 悪化	上記の「実質債務月収倍率」に記載のとおり、積立金等残高が減少することから低下する見通しである。
行政経常収支率	4.1%	10.4% 改善	人口減少等により地方税等の減少が見込まれるものの、事業の見直しを行うことなどにより物件費や補助費を減少することから、行政経常収支が改善されるため。

【その他の留意点】

○ 今後の財政運営について

上記のとおり、貴町では、持続可能な財政運営を行うことを目的として「中長期収支見通しと財政運営のガイドライン」を作成し、その中で特に歳出面において物件費や補助費を中心に削減することとしているが、平成29年度決算比の削減率を達成するための具体的な事業の廃止や見直しなどの検討・決定には、現在、取り組んでいる施設別及び事業別セグメント情報の作成が必要となっている。

そのため、人口減少等に伴い地方税等の減少が見込まれていることも踏まえると、貴町が企図する支出削減の取組みが早期かつ着実に実施できるよう、施設別及び事業別セグメント情報の作成に向けて貴町を挙げて取り組まれることが期待される。